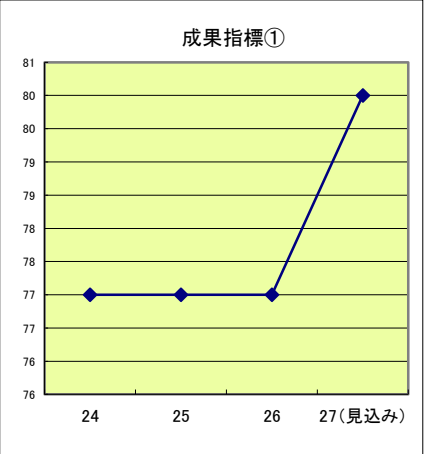
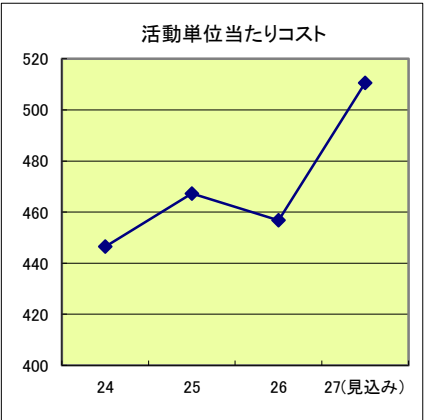


事務事業名			町会等振興事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進			目	16	市民協働費	
関連する計画等					作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1060			
事業の概要(目的・内容)			【事業の目的】 地域コミュニティの活性化のため、住民自治の基本単位である町会・自治会を支援する。 【支援の内容】 ○町会・自治会の設立・運営に関する助言 ○羽曳野市連合区長会に対する助成金及び報償費の交付 （連合区長会助成、地域振興助成、町会運営助成、区長活動報償） ○羽曳野市連合区長会の事務局として、総会や7地区会長会議の開催事務						
根拠法令等			羽曳野市町会運営補助金交付要綱						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化			補助金額の変更、町会数の増減						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		13,706	13,757	13,724	14,250
人件費【2】 (千円)		3,105	3,795	3,478	4,737
職員数	正規職員	0.45 人	0.55 人	0.50 人	0.66 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		16,811	17,552	17,202	18,987
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
一般財源【B】 (千円)		16,811	17,552	17,202	18,987
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 町会・自治会加入世帯数	世帯	37,650	37,565	37,655	37,189
② 市世帯数	世帯	48,809	48,896	49,006	49,141
活動単位当たりコスト ([A]÷[C]①)		447 円	467 円	457 円	511 円
活動単位当たり一般財源額 ([B]÷[C]①)		447 円	467 円	457 円	511 円
市民1人当たりコスト ([A]÷人口)		144 円	151 円	149 円	166 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			4.4 %	▲ 2.0 %	10.4 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 自治会加入数 (式又は説明) 加入世帯数÷全市世帯数	①	目標	80	80	80	達成率(%)
			実績	77	77	77	96.3%
	② (式又は説明)	②	目標				達成率(%)
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
						○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	地域のコミュニティづくりに向けた相談などに対して助言を行っているとともに、町会運営や連合区長会の事務支援を行っていることから、市民ニーズは満たされていると考えられる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	町会や区長を支援することにより、地域コミュニティづくりや行政との連携効率的に行うことができていると考えられる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	年に一度の総会や、7地区会長会議など積極的に関わりを持つことができている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	今後、一層の町会への加入を目指して、行政と市民のつながりを含めていくことが必要である。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 地域コミュニティづくりや運営にあたり、当事業による支援は非常に効果がある。住民自治の実現に向けて、加入率を高め、更なる地域の活性化を図っていくことが必要だと考えられる。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	